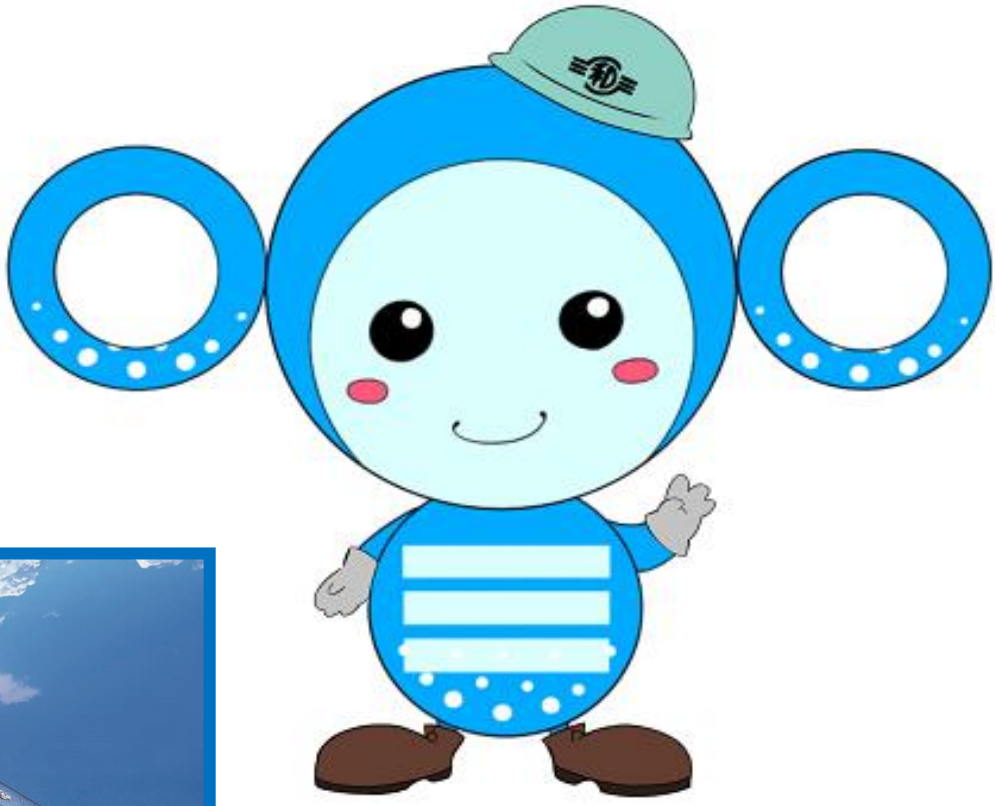
エコアクション２１
環境経営レポート

対象期間：2021年12月～2022年11月



三和テクノ(株)オリジナルキャラクター

ほすぴくん

発行日：2023年3月31日

改訂日：2023年8月25日

三和テクノ株式会社

私たちは、地域と地球の環境に配慮した事業者です

®環境省

エコアクション21
認証番号 0001883

目　　次

(1)　組織の概要　1

(2)　対象範囲　2

(3)　環境経営方針　3

(4)　環境経営目標　4

(5)　環境経営計画　5

(6)　1　環境経営計画に基づき実施した取組み内容　6

2　実施体制　7

(7)　1　環境経営計画及び目標の実績　8

2　環境経営計画、目標及び実績の評価　9～11

3　次年度の環境経営計画の目標　12～14

(8)　環境関連法令等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟などの有無　15

(9)　代表者による全体の評価と見直し・指示　16

（１）組織の概要

1）事業所名及び代表者氏名

三和テクノ株式会社

代表取締役　余郷　達也

2）所在地

① 本社

〒496-0853　愛知県津島市宮川町一丁目72番地

名古屋営業所：〒454-0912　愛知県名古屋市中川区野田2丁目170-203

② 東海事業所　：〒476-0015　愛知県東海市東海町5丁目3番地（日本製鉄内）

③ 大分事業所　：〒870-0902　大分県大分市大字西の洲1番地(日本製鉄内)

④ 西日本事業所：〒811-2417　福岡県糟屋郡篠栗町中央3丁目9番1号B棟2号室

3）環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者　　常務取締役　　嶋田　直幸

環境事務局長　　総務部企画課　部付部長　　川口　傑

連絡先　　電話　0567-24-5200　　FAX　0567-24-2220

4）事業活動の内容

業種：建設業（総合設備業）

活動内容：冷暖房空調施設及び給排水衛生施設の設計・施工・保守、建物管理

建設業許可：	管工事業	国土交通大臣許可	(特-29)第7787号
	電気工事業	国土交通大臣許可	(般-29)第7787号
	消防施設工事業	国土交通大臣許可	(般-29)第7787号
	水道施設工事業	国土交通大臣許可	(般-29)第7787号
	土木工事業	国土交通大臣許可	(般-29)第7787号
フロン類回収業者登録		愛知県知事	第1232080002号
フロン類回収業者登録		岐阜県知事	第130030号
フロン類回収業者登録		三重県知事	第1000024号
フロン類回収業者登録		大分県知事	第44120100011号
フロン類回収業者登録		福岡県知事	第4011442号
フロン類回収業者登録		富山県知事	第166A041901号
フロン類回収業者登録		石川県知事	第17A50513号
フロン類回収業者登録		福井県知事	第18A70071号
フロン類回収業者登録		静岡県知事	第101987号
フロン類回収業者登録		熊本県知事	第431036A号
フロン類回収業者登録		佐賀県知事	第411810号
フロン類回収業者登録		長崎県知事	第4210809号
フロン類回収業者登録		鹿児島県知事	第4611080号
フロン類回収業者登録		宮崎県知事	第4570100770号

5）事業の規模

① 資本金：　5,000万円

② 売上高：　2,479百万円（2022年度）

③ 工事件数：温調設備設置工事等1,346件、製鉄所構内温調設備維持管理等794件

④ 社員数：　　105人（2022年11月現在）

⑤ 敷地面積（床面積）：

本社	：	955 ㎡	（床面積1,075㎡）
東海事業所	：	― ㎡	（床面積　593㎡）
大分事業所	：	― ㎡	（床面積　501㎡）
名古屋営業所	：	― ㎡	（床面積　 26㎡）
西日本事業所	：	― ㎡	（床面積　128㎡）

（２）対象範囲(認証・登録範囲)

１）対象範囲、レポートの対象期間及び発行日

① 対象組織：三和テクノ株式会社の全組織・全活動

② 対象活動：冷暖房空調施設及び給排水衛生施設の設計・施工・保守、
総合建物管理

③ レポートの対象期間　　2021年12月～2022年11月

④ レポートの発行日　　2023年3月31日

環　境　経　営　方　針

三和テクノ株式会社は建築設備の設計･施工･保守管理の事業活動に伴う環境負荷を抑制し、地球環境にやさしい企業として社会に貢献することで、他社との差別化を追求し、快適な生活環境・職場環境作りに奉仕する。

1. 環境関連法規、条例その他の合意事項を遵守する。
2. 省エネルギーに取り組みＣＯ2の排出量を削減する。
3. 水の使用量を削減する。
4. リサイクルを推進し廃棄物を削減する。
5. 環境配慮製品・サービスの提供に努める。
6. 化学物質の適正管理を実施する。
7. 社員の環境への啓蒙、及び地域・社会との協調・連携を図り環境活動を通じて社会に貢献する。

以上、環境経営方針を制定し、環境を継続的に改善することを全社員に周知するとともに環境に対する意識の向上に努め、広く開示する。

2019年12月1日 制定

三和テクノ株式会社
代表取締役社長
余郷 通也

(4) 環境経営目標

環境経営目標は全社一括で作成しています。

環境負荷	目標管理項目	担当部署	単位	新基準年	54期	55期	56期
				－	1%削減	1.5%削減	2%削減
				53期実績	2021.12～2022.12	2022.12～2023.13	2023.12～2024.14
二酸化炭素排出量	二酸化炭素排出量削減	本社・(事業所)東海、大分、西日本	kg-CO_2	337,220	333,848	332,162	330,476
	電力使用量削減	本社・(事業所)東海、大分、西日本	kWh	173,079	171,348	170,483	169,617
	ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ使用量削減	本社・(事業所)東海、大分	kg	107.6	106.6	106.0	105.5
	ガソリン使用量削減	本社・(事業所)東海、大分、西日本	L	92,724	91,797	91,333	90,870
	軽油使用量削減	本社・(事業所)東海、大分、西日本	L	1,335	1,322	1,315	1,309
総排水量	上水使用量削減	本社・(事業所)東海、大分、西日本	m^3	945	936	931	926
廃棄物排出量	一般廃棄物削減	本社・(事業所)東海、大分、西日本	t	3.60	3.56	3.54	3.52
	産業廃棄物削減	建設現場	t	109.9	108.8	108.2	107.7
OA用紙購入	OA用紙購入	本社・(事業所)東海、大分、西日本	枚	557,500	551,925	551,925	551,925
環境配慮製品サービス	環境配慮製品サービスの提供	建設現場	－	取組実績	都度実施	都度実施	都度実施
化学物質	適正管理	建設現場	－	適正管理	適正管理	適正管理	適正管理
社会貢献活動	環境美化、交通安全	本社・(事業所)東海、大分	回数	順次実施	順次実施	順次実施	順次実施

CO2排出係数は令和5年度を採用　中部電力 0.449kg-CO2/kWh、九州電力0.926kg-CO2/kWh

但し、建設現場にあたる東海・大分事業所の購入電力については、購入先の東海共同発電㈱・大分共同火力㈱のCO2排出係数（東海 0.873-CO2/kWh　/大分 1.1191-CO2/kWh）を採用し算出している。

*東海、大分は、電力、水道、ガスは工場内で按分して使用量を決定しているので事業所毎の目標は困難な状況も前年との対比による削減を仮設目標に、削減対応を実施。

*名古屋営業所は常駐していないが、ガソリン使用量は合算している。

廃棄物の排出量は中間処理量のみを対象として集計している。

（5） 環境経営計画

	取組項目	内容（手順）	担当	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
電気使用量の削減	節電の徹底	不用照明・不用換気扇off	環境管理責任者	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	エアコン温度管理の徹底	冬季20℃～22℃、夏季26℃～28℃		●	●	●				●	●	●	●	●	●
	中間期室内適正管理	中間期冷暖房止め、ドア・窓開放					●	●	●						
	OA機器適正管理	不使用時電源オフ、節電モードの徹底		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	退社時電源ﾁｪｯｸ	チェック表で確認		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
化石燃料の使用量の削減	エコドライブの実施	急発進・急停止排除、経済速度の励行	環境管理責任者	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	アイドリングストップ実施	駐車時エンジン停止、空ぶかし排除		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	車両管理の徹底	車両点検、適正空気圧、エアフィルター管理		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	運行管理の徹底	最適運行最短距離の選択		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	プロパンガスの管理	湯沸節ガスの徹底、4～9月不使用の管理						●	●	●	●	●	●		
	交通安全講習	前年の事故違反傾向からの社内交通安全講習開催	安全衛生推進室			●	●	●	●						
廃棄物排出量の削減	一般廃棄物の削減	分別の徹底、リサイクル可能品の増加	環境管理責任者	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		社内ルールの順守		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	産業廃棄物の削減	分別の徹底、資源化促進		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		廃棄設備の細分、資源化実施		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		社内ルールの順守		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
水使用量の削減	節水啓蒙活動の実施	節水ラベル点検、朝礼での呼びかけ	環境管理責任者	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	節水の実施	手洗時・散水時節水、トイレ2度流し禁止		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	水漏れ点検	蛇口水漏れ点検、メータ漏水チェック		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

	取組項目	内容（手順）	担当	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
OA用紙の購入	購入量削減	不要在庫数量の削減、在庫残数管理の徹底	各事業所業務	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	ペーパーレス化への取組	IT導入検討　予算化計画	総務部										●	●	●
	ミスプリント削減	複合機カウンター数量の定期チェックの実施		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
環境配慮製品	環境配慮製品・サービス提供	空調機他主力商品の社内営業ツールの統一	環境管理責任者	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	家電リサイクルの促進	家電リサイクル運用の継続取組の実施		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	環境配慮製品の推奨	共通営業ツールでの全社員営業による節電節水型機材の推奨		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
化学物質	フロン他化学物質の適正管理	使用に際して専任担当者による管理実施	環境管理責任者	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		保管に関しては適正な保管場所での施錠管理の実施		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		購入業者・廃棄破壊業者との契約管理の徹底		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
社会貢献活動	地域防災活動	地域防災訓練への参加	各事業所業務												●
	防災訓練	社内防災訓練の実施・日鉄構内防災訓練への参加					●	●		●	●		●		●
	交通安全への取組	社内交通安全講習の開催、交通事故0の日啓蒙活動				●	●	●	●						
	美化活動	会社周辺及び敷地内の美化活動の継続		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	ボランティア活動への取組	地域の祭事へのボランティア参加		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

（6）－1. 環境経営計画に基づき実施した取り組み内容

54期（2021.12～2022.11月）の取組実績

目標管理項目	単位	基準年	54期				
			基準年より1％削減				
			2021.12～2022.11				
		53期実績	目標	実績	基準年比較	増減率	評価
二酸化炭素排出量削減	kg-CO2	337,220	333,848	342,130	4,910	1.5%	△
電力使用量削減	kWh	173,079	171,348	175,266	2,187	1.3%	△
ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ使用量削減	kg	108	107	81	△ 27	-24.7%	○
ガソリン使用量削減	L	92,724	91,797	94,591	1,867	2.0%	△
軽油使用量削減	L	1,335	1,322	1,007	△ 328	-24.6%	○
上水使用量削減	㎥	945	936	899	△ 46	-4.9%	○
一般廃棄物削減	t	3.60	3.56	3.63	0.03	0.9%	△
産業廃棄物削減	t	109.9	108.8	131.1	21	19.3%	×
OA用紙購入	枚	557,500	551,925	546,500	△ 11,000	-2.0%	○
環境配慮製品 サービスの提供	―	取組実績	調査	取組実績	―	―	○
化学物質	―	適正管理	適正管理	適正管理	―	―	○
社会貢献活動	回数	順次実施	順次実施	清掃活動・地域防災訓練・ 社内交通安全講習の開催		―	○

1.二酸化炭素排出量は、基準値に対して総量で1.5％の微増となり目標未達。（排出係数は令和5年提出用の電気事業者毎の排出係数を用いて算出。（中部電力0.485、九州電力0.462、建設現場にあたる東海事業所及び大分事業所の購入電力については東海共同発電㈱（東海 0.863-CO2/kWh）、大分共同火力㈱（1.119-CO2/kWh）でのCO2排出係数を採用）工事件数は減少も電力・燃料共に使用量は増加し基準年及び目標値より微増となり目標未達。

2.電力量については、基準値に対し1.3%の微増で目標値には及ばず、売電分は17,972kWhで前期比731kWh増。

3.プロパンガス使用量は、前年比24.7％減少基準値及び目標値共に削減した。（但し対象となる使用量としては少量）

4.ガソリン使用量はエコカーの増車対応を含め対応も、車両台数の増車もあり基準値に対し2％の微増となり目標未達。

5.軽油使用量は、現場への資材の直接納入搬送などの徹底により基準値に対し24.6％削減し、目標値に対しても315Lの削減で目標達成。今後も削減の対応を継続する。

6.上水使用量は、フィルター洗浄作業時の貯水対応等で基準値に対し4.9％の減少、目標値に対しても37㎥の削減で目標達成。

7.一般廃棄物は、基準値に対し0.9％の微増も目標値には未達。引続き分別の徹底と削減に努める。

8.産廃排出量は、作業現場での廃棄から会社へ運搬しての廃棄が増えたことによりもあり基準年に対し19.3％、目標値に対しても22.3tの増加と大幅な目標未達。今後一層分別の対応と資源再生化の対応に努める。

9.OA用紙購入は、引続きワンストップ印刷の実施でミスプリントによる無駄紙削減の徹底により基準値に対して2％の減少、目標値に対しても5,425枚削減し目標達成。引続きIT導入に伴うペーパーレス化を目指し継続する。

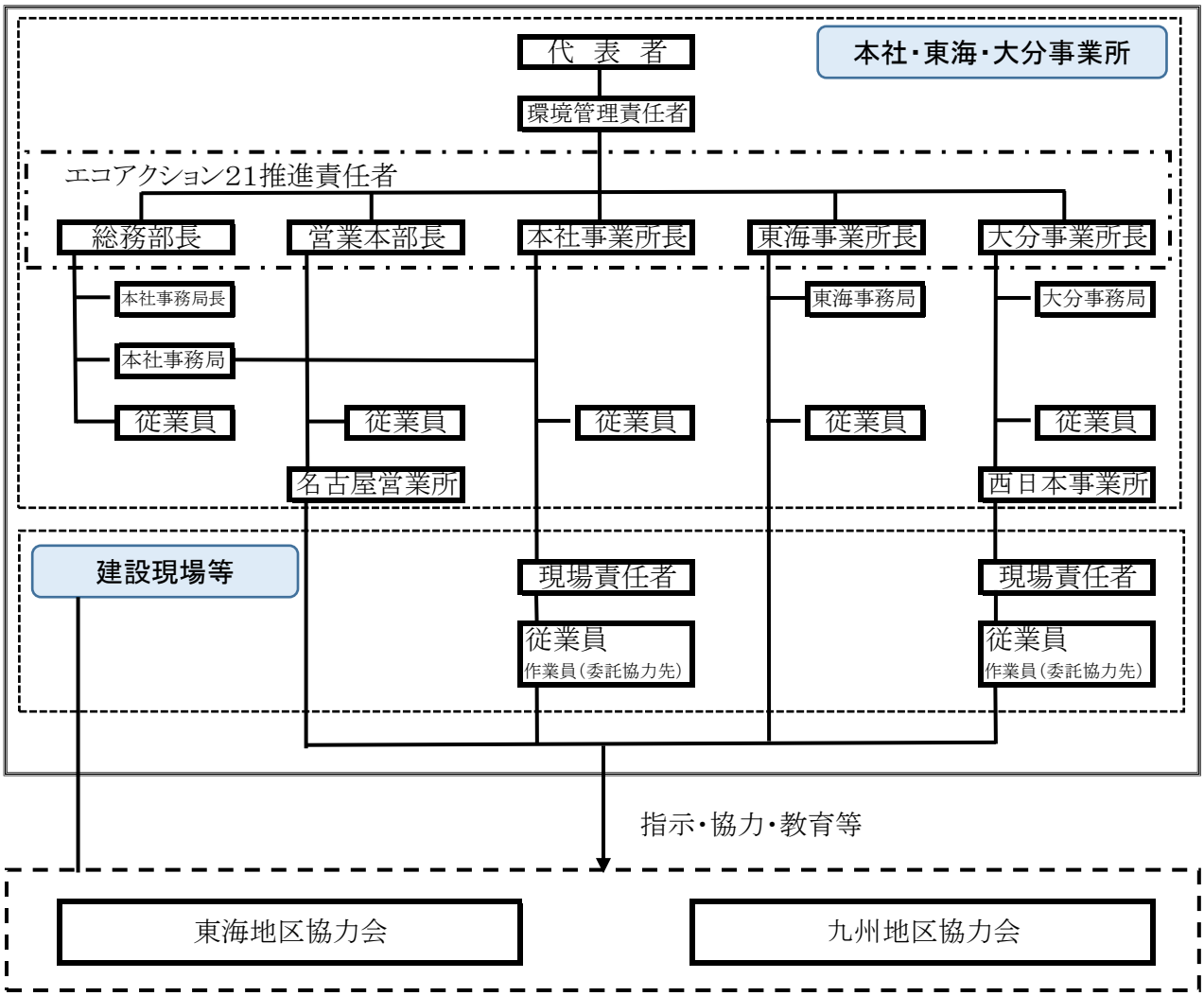
10.環境配慮製品、サービスの提供は、引続き営業活動の中で積極的に紹介できた。

11.化学物質については、保管に於いての前回指摘事項の少量購入を含め適正に管理できた。

12.社会貢献活動では、引続き全社員で会社周辺の美化活動を実施、本社に於いては毎朝の清掃当番による会社近隣に於ける清掃活動を継続実施。地域防災訓練に関しては引続き未開催も独自の講習等による活動を実施し対応。交通安全講習は、交通事故ゼロの日活動の継続と共に全社員対象に、本社・東海・大分・西日本事業所で開催。

(6)－2. 実施体制

EA21実施体制図

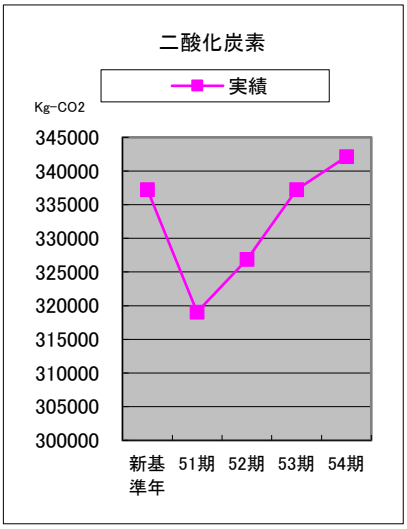


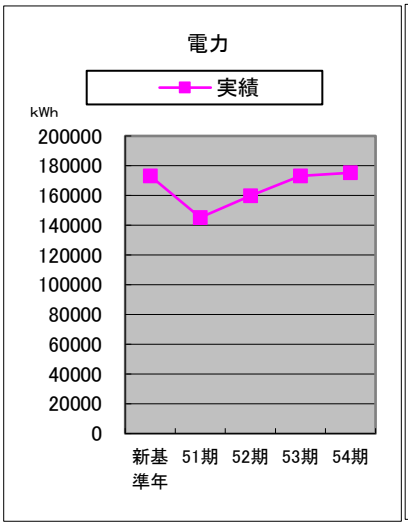
役割・責任・権限

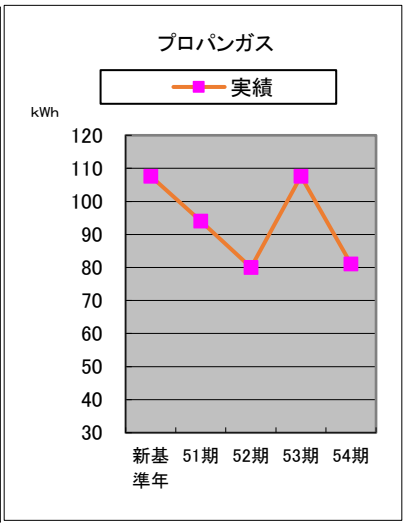
役 割	担当者	責 任 ・ 権 限
代表者	余郷社長	環境経営方針策定、環境管理責任者選任、資源用意、代表者の見直し(年1回以上)
環境管理責任者	嶋田常務	EA21総責任者、EA21構築と運用を維持し取組状況を社長へ報告取組状況の評価(3ヶ月毎に1回)
事務局長	嶋田常務	環境管理責任者の指示内容を具体的に作成し、環境管理責任者に報告承認を受ける
事務局員	川口・北川・姫野	事務局長の指示内容に従って文書・記録用紙の素案を作成し、事務局長に報告・文書記録の管理
EA21推進責任者	各所・責任者	環境負荷の軽減を図る為に、取り組み項目のチェックに取組む
従業員	全社員	環境経営方針の理解と環境への取組みの重要度を自覚決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

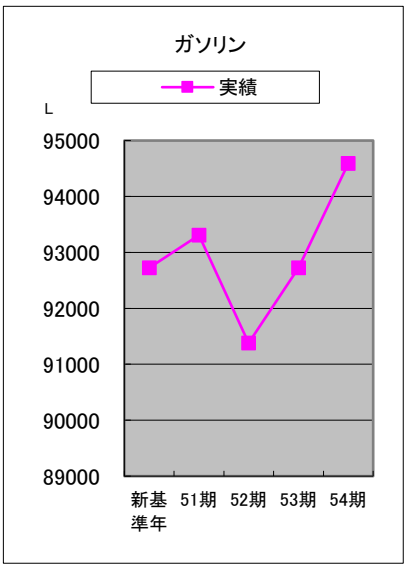
（7）-1.環境経営計画及び目標の実績

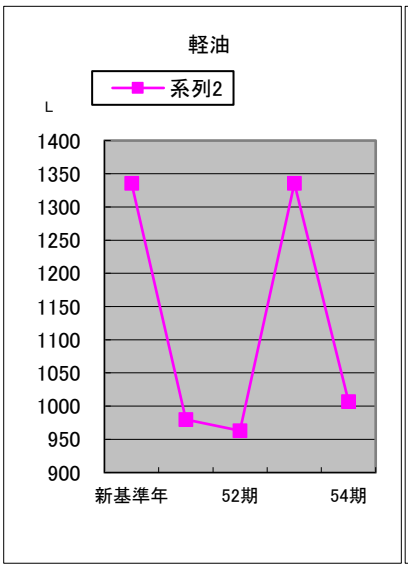
環境負荷推移グラフ

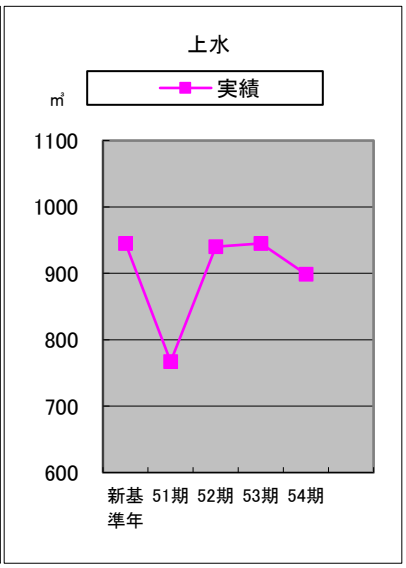


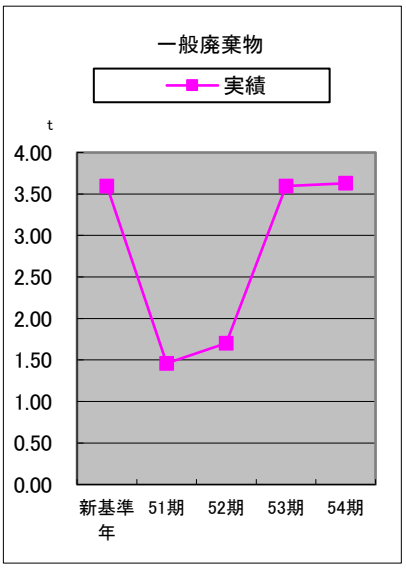


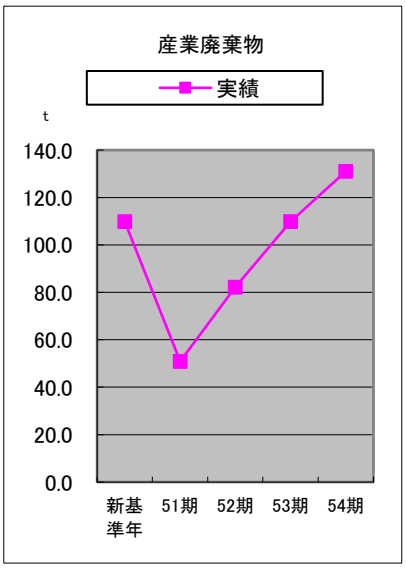


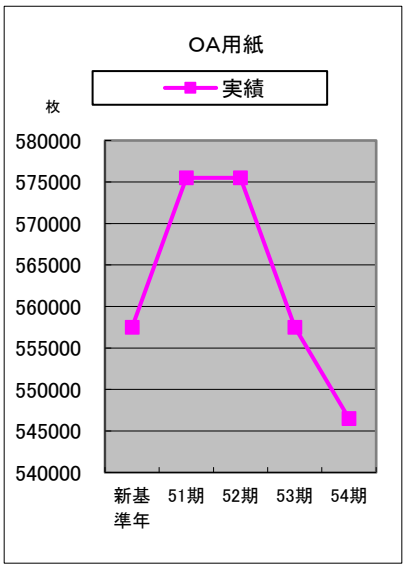












(7)-2.環境経営計画　目標及び実績の評価

各事業所推進責任者が管理

取組期間：2021年12月～2022年11月

（1）省エネルギーに取組みCO_2の排出量を削減する

①電力使用量

計画項目	活動計画の取組内容とその評価
電力使用量の削減 取組主体は各事業所 本社 東海 大分 西日本	①取組項目 ・主要なスイッチに「節電」シールを貼付済み ・昼休憩時間の一斉消灯 ・退社時は全ての電源をチェックする （退社時チェック表での確認） ・残業削減による退社時の消灯時間の前倒し ②評価 ・昼休み、退社時の消灯確認は確実にできた ・離席時のパソコンの電源オフの徹底 ・クール・ウォームビズの実行により室内温度調整の実施 ・各事業所でのノー残業デーの徹底により、退社時の消灯時間の前倒しは継続して徹底が出来た ・全社での照明LED化は完了

②ガソリン・軽油使用量

計画項目	活動計画の取組内容とその評価
ガソリン・軽油使用量の削減 取組主体は各事業所 本社 東海 大分 西日本 名古屋	①取組項目 ・アイドリングストップの励行、エコドライブ教育の推進 ・効率のよい運行計画 ・ガソリンの使用量の削減によるCO2排出量の削減 ・更新車輌に対しドライブレコーダー取付を実施し運転状況の把握に努め適宜指導の実施 ② 評価 ・軽油車は対象車輌台数が限られることと、資材の現場直接搬入搬送等の取組みもあり基準値及び目標値に対する削減を達成。 ・ガソリンについては、ハイブリッド車の導入推進、エコドライブ・アイドリングストップが定着したが、車両台数の増加もあり総量でのガソリン使用量は微増

③プロパンガス使用量

計画項目	活動計画の取組内容とその評価
プロパンガス使用量の削減 取組主体は各事業所 本社 東海 大分	① 取組項目（朝礼時の呼びかけ） ・不使用期間の徹底を含め使用対象となる湯沸しを最低必要量に留める ② 評価 ・不使用期間の徹底及び湯沸し頻度の削減と節ガスを徹底した使用料は減少　但し対象の使用量の総量としては少量使用

（２）上水の使用量を削減する

④上水の使用量

計画項目	活動計画の取組内容とその評価
上水の使用量の削減 取組主体は各事業所 本社 東海 大分 西日本	① 取組項目（朝礼時の呼びかけ） ・各部署での手洗いの時の節水ラベル貼付済み ・水道使用時の水量を必要最低限に調整し必ず止水を確認する ② 評価 ・上水使用量はフィルター洗浄作業の減少と作業時の貯水対応等もあり基準値及び目標値を下回る結果となった

（３）リサイクルを推進し廃棄物を削減する

⑤一般廃棄物

計画項目	活動計画の取組内容とその評価
一般廃棄物の削減 取組主体は各事業所 本社 東海 大分	① 取組項目 ・分別を徹底し、リサイクル可能品を増加する ・分別基準に従って、工場ルールを厳守する　注：大分・東海 ② 評価 ・ペットボトルのリサイクル分別の全社での取組みを含め分別の対応等を実施も基準値に対して0.9%の微増

⑥産業廃棄物

計画項目	活動計画の取組内容とその評価
産業廃棄物の削減 取組主体は各事業所 （工事現場） 本社 東海 大分	① 取組項目 ・産業廃棄物の分別を徹底 ・大分事業所は工場のルールに従って対応し、分別の徹底に努める ・基準値及び目標値の見直しを実施、新しい目標値を目指し取り組む ・段ボールをはじめ再利用の数量適正把握を実施 ② 評価 ・現場での廃棄から産廃収集運搬の登録もあり社に持帰っての中間処理対応が増えた事もあり総量では増量となった ・中間処理量を適切に記録し数量削減に今後も務める ・再利用段ボールの数量把握も継続して通期実施

（４）その他の活動

⑦ＯＡ用紙購入

計画項目	活動計画の取組内容とその評価
OA用紙購入 取組主体は各事業所 本社 東海 大分	① 取組項目 ・OA用紙の購入量の削減 ・会議資料及び報告資料のペーパーレス化へ向けてのIT化への着手 ② 評価 ・紙での報告書提出書類の見直しの実施を含め、毎月の複合機の印刷数量のチェック及び在庫管理の徹底もあり、基準値及び目標値共に削減され目標達成した ・社内会議資料の削減実施のＩＴ化によるペーパーレス化は引続き検討のうえ対応を進める

⑧環境配慮製品サービスの提供

計画項目	活動計画の取組内容とその評価
環境配慮製品 取組主体は各事業所 本社 東海 大分 西日本 名古屋	① 取組項目 ・環境配慮製品、サービスの提供 ・家電リサイクルの促進 ・環境配慮製品を顧客に薦め、節電、節水型の機材使用に努める ② 評価 ・主商品の空調機をはじめ環境配慮製品の提供については、全社でのプラスワン営業を継続し活動件数は126件と件数は減少も一定の成果を得た（前期174件） ・家電リサイクルの運用も引き続き取組みが徹底された

⑨化学物質

計画項目	活動計画の取組内容とその評価
化学物質 取組主体は各事業所 （工事現場） 本社 東海 大分 西日本	① 取組項目 ・フロン等化学物質の適正管理 ② 評価 ・保管場所、購入業者、廃棄破壊業者の管理、担当者による保管場所の施錠確認は引続き徹底して実施出来た ・化学物質の用途に合わせた少量購入の徹底も必要に応じて徐々に徹底されてきており、無駄な残量備蓄の減少傾向はみられる

⑩社会貢献活動（環境美化）

計画項目	活動計画の取組内容とその評価
社会貢献 環境美化 取組主体は各事業所 本社 東海 大分	① 取組項目 ・定期的な会社周辺及び敷地内の清掃美化活動を継続 ・ボランティア活動への積極的参加 ② 評価 ・清掃当番チェック表で適正に実施した。 ・事業所・事業所近隣の環境美化活動も定期的に実施した ・ボランティア活動は津島市の地域活性化事業への参加を含め継続的に参加した

⑪社会貢献活動（交通安全他）

計画項目	活動計画の取組内容とその評価
社会貢献 交通安全他 取組主体は各事業所 本社 東海 大分	① 取組項目 ・地域防災訓練への参加、社内（構内）防災訓練、交通安全講習の開催、全社員の参加により防災及び交通安全への意識向上 ② 評価 ・地域防災訓練は主催の行政判断により今年度も中止となったが構内防災訓練、社内におけるAED訓練等を実施し、交通安全講習も継続して事故などの発生傾向を基に全事業所対象に実施した

(7)-3.　次年度の環境経営計画の目標

環境経営目標は全社一括で作成しています。

環境負荷	目標管理項目	担当部署	単位	新基準年	55期	56期	57期
				－	1.5%削減	2%削減	2.5%削減
				53期実績	2022.12～2023.11	2023.12～2024.11	2024.12～2025.11
二酸化炭素排出量	二酸化炭素排出量削減	本社・(事業所)東海、大分、西日本	kg-CO_2	337,220	332,162	330,476	328,790
	電力使用量削減	本社・(事業所)東海、大分、西日本	kWh	173,079	170,483	169,617	168,752
	ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ使用量削減	本社・(事業所)東海、大分	kg	107.6	106.0	105.5	104.9
	ガソリン使用量削減	本社・(事業所)東海、大分、西日本	L	92,724	91,333	90,870	90,406
	軽油使用量削減	本社・(事業所)東海、大分、西日本	L	1,335	1,315	1,309	1,302
総排水量	上水使用量削減	本社・(事業所)東海、大分、西日本	m^3	945	931	926	921
廃棄物排出量	一般廃棄物削減	本社・(事業所)東海、大分、西日本	t	3.60	3.54	3.52	3.51
	産業廃棄物削減	建設現場	t	109.9	108.2	107.7	107.1
環境配慮製品サービス	環境配慮製品サービスの提供	建設現場	-	取組実績	都度実施	都度実施	都度実施
化学物質	適正管理	建設現場	-	適正管理	適正管理	適正管理	適正管理
社会貢献活動	環境美化、交通安全	本社・(事業所)東海、大分	回数	順次実施	順次実施	順次実施	順次実施

CO2排出係数は令和5年度を採用　中部電力 0.449kg-CO2/kWh、九州電力0.926kg-CO2/kWh

但し、建設現場にあたる東海・大分事業所の購入電力については、購入先の東海共同発電㈱・大分共同火力㈱のCO2排出係数（東海 0.873-CO2/kWh　/大分 1.1191-CO2/kWh）を採用し算出している。

*東海、大分は、電力、水道、ガスは工場内で按分して使用量を決定しているので事業所毎の目標は困難な状況も前年との対比による削減を仮設目標に、削減対応を実施。

*名古屋営業所は常駐していないが、ガソリン使用量は合算している。

廃棄物の排出量は中間処理量のみを対象として集計している。

(7)－3.　次年度の環境経営計画の目標　　各事業所推進責任者が管理

取組期間：2021年12月～2022年11月

（1）省エネルギーに取組みCO_2の排出量を削減する

①電力使用量

計画項目	次年度対応
電力使用量の削減 目標値　基準年より1.5%削減 332,162　kWh 取組主体は各事業所 本社 東海 大分 西日本	・エアコン使用時に設定温度を夏季28℃以上、冬季22℃以下を厳守 ・残業削減をより進めることによる消灯時間の管理を実施 ・照明器具の減光対応を含め年間を通じての節電対応を実施

②ガソリン・軽油使用量

計画項目	次年度対応
ガソリン・軽油使用量の削減 目標値　基準年より1.5%削減 91,333　L 取組主体は各事業所 本社 東海 大分 西日本 名古屋	・エコカーの導入を引き続き進める ・エコドライブ・アイドリングストップを引き続き徹底 ・社内交通安全講習を全事業所対象で継続実施し、取組み項目の徹底を一層全社的に浸透させる ・過積載、空気圧の低下による燃費低下回避の運行前点検の強化 ・営業車輌へのドライブレコーダーの積載を進め運転状況の把握及び必要に応じて改善指導を行う

③プロパンガス使用量

計画項目	次年度対応
プロパンガス使用量の削減 目標値　基準年より1.5%削減 106　kg 取組主体は各事業所 本社 東海 大分	・プロパンガスについては、あまり使用することがないが、今後も継続して記録はする

（2）上水の使用量を削減する

④上水の使用量

計画項目	次年度対応
上水の使用量の削減 目標値　基準年より1.5%削減 931　m^3 取組主体は各事業所 本社 東海 大分 西日本	・節水への取組みを継続して徹底し適正量使用とする

（３）リサイクルを推進し廃棄物を削減する

⑤一般廃棄物

計画項目	次年度対応
一般廃棄物の削減 目標値　53期実績より１％削減 3.5　t 取組主体は各事業所 本社 東海 大分	・引き続きリサイクル率の向上に努め、再生資源の有効利用にも積極的に取り組む ・ペットボトルリサイクルの活動を全社で継続して実施する ・大分、東海事業所は製鉄所内ルールを厳守する

⑥産業廃棄物

計画項目	次年度対応
産業廃棄物の削減 目標値　基準年より1.5%削減 108.2　t 取組主体は各事業所 （工事現場） 本社 東海 大分	・引続き、金属屑をはじめ売却処分を積極的に実施する ・適正な廃棄処理、より正確な廃棄数量把握に努める

（４）その他の活動

⑦環境配慮製品サービスの提供

計画項目	次年度対応
環境配慮製品 取組主体は各事業所 本社 東海 大分 西日本 名古屋	・環境配慮製品については主商品の対応空調衛生機器の販売及び更新設置の強化、フロン排出抑制法改訂に伴う点検サービス提案の一層の強化により、売上向上と共に環境配慮の徹底を継続対応する

⑧化学物質

計画項目	次年度対応
化学物質 取組主体は各事業所 （工事現場） 本社 東海 大分 西日本	・引続き適正管理（常時使用の製品以外の塗料等は少量購入、使用後残量適正廃棄）を継続実施する

⑨社会貢献活動（環境美化）

計画項目	次年度対応
社会貢献 環境美化 本社 東海 大分	・定期的な会社周辺及び敷地内の清掃美化活動を継続 ・ボランティア活動への積極的な参加

⑩社会貢献活動（交通安全他）

計画項目	次年度対応
社会貢献 交通安全他 取組主体は各事業所 本社 東海 大分	・地域で実施される防災訓練への積極的な参加 ・社内防災訓練・構内防災訓練の実施 ・全社での社内交通安全講習の実施

8. 環境関連法令等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟などの有無

当社に適用される下表の環境関連法規への違反はありません。なお、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありませんでした。

環境関連法令等評価一覧表　○適合　△一部不備　×不適合			評価日 2023.3.31
No.	適用法令等	主な遵守内容	評価
1	愛知県条例	アイドリングストップ教育の実施	○
2	フロン排出抑制法	フロン回収業者届出、行程表管理、フロンもれ簡易点検の実施	○
3	浄化槽法	設置届、定期検査、保守点検・清掃	○
4	騒音規制法	設置・変更届（本社　工事現場での施工に応じて）	○
5	振動規制法	設置・変更届（本社　工事現場での施工に応じて）	○
6	廃棄物処理法	産業廃棄物処理業者との契約	○
		マニュフェスト管理（保存5年、交付状況報告・運搬実績報告書　昨年度実績を6月末までに報告）	○
7	家電リサイクル法	エアコンの回収・管理表の管理	○
8	消防法	設置届	○
		少量危険物届　（大分事業所）	○
9	高圧ガス保安法	フロンガス回収・取扱関連の高圧ガス管理	○
10	毒劇物取締法	劇物の適正管理 スケール洗浄剤に使用	○
11	道路交通法	安全運転管理者、副安全運転管理者の選任	○
12	自動車Nox・PM法	適合車両の使用、走行距離の管理及び定期的な車両点検の実施	○
13	建設業法	建設業法順守ガイドラインの周知による法律の不知による違反行為の防止	○
14	ビル管理法	建物管理業務における建築物環境衛生管理基準に基づく業務対応	○

各法令の対象事業所
No. 1 本社・東海事業所
No. 2 本社・東海事業所・大分事業所・西日本事業所
No. 3 本社・東海事業所・大分事業所
No. 4 本社
No. 5 本社
No. 6 本社・東海事業所・大分事業所・西日本事業所
No. 7 本社・東海事業所・大分事業所・西日本事業所
No. 8 本社・東海事業所・大分事業所・西日本事業所
No. 9 本社・東海事業所・大分事業所・西日本事業所
No. 10 東海事業所・大分事業所
No. 11 本社
No. 12 本社・東海事業所・大分事業所・西日本事業所
No. 13 本社・東海事業所・大分事業所・西日本事業所
No. 14 本社・大分事業所・西日本事業所

9.代表者による全体評価と見直しの結果

評価実施日　2023年3月31日

環境管理責任者による見直しに必要なコメント

・環境目標の達成状況

環境経営目標の基準に関して53期（2021年度）の結果に対して、初年度1%、以降年次毎に0.5%の上積み削減を目標値とする段階へと移行した初年度の取組みとなるが、目標値をクリアすることが出来ない項目が複数に及ぶ結果となった。
特に産業廃棄物の排出量が大幅に増加しており、その増加要因についての調査では、現場での廃棄物処理を一部社に収集運搬し中間処理業者による廃棄処理へ変更したことなどが要因に挙げられたが、次年度以降も同排出量を正確に集計し経過を観察する必要がある。
今年度より実施している内部監査に於いても次年度以降の経過観察とした内容を含め、対応及び監査を確実に実施していく必要がある。
またエコアクションの活動自体についても、昨年に引続き現在当社が全社的に取組むブランディングの創出に含まれるSDGｓへの取組みと共に対応していく必要があり、社内に於ける環境への配慮について日常の活動から具体的な行動目標を明確にし、継続的に活動を実施していく。

・環境経営活動計画の実施状況

2017年度版ガイドラインへの対応３年目となった今期も、経費面を含めた経営面を交えての記録及び活動への反映はまだ十分と言えるレベルにまでは到達できていない。
事業全体の環境負荷を低減するための適切な行動計画、効果的な施策を策定し実行していく必要がある。
そのうえで有効な内部監査の実施を含め、行動計画・施策・活動結果を評価し、環境経営のレベル向上のためのPDCAサイクルを回していけるような活動を継続し対応していく必要性がある。

・環境法令等の遵守状況

法令遵守されている

・環境経営システムの運用状況

内部監査の実施

P・D・C・Aのサイクルを確認

代表者による変更の必要性の判断

変更の必要性判断項目	変更の判断	コメント
1. 環境経営方針	□有・■無	
2. 環境経営目標	■有・□無	従前目標値を、基準年に対して現状維持としていたものを初年度の1%削減から以降0.5%毎上積みの削減目標に修正した。
3. 環境経営活動計画	□有・■無	
4. 実施体制	■有・□無	従業員数の増減もありこれまで未実施であった内部監査を実施し、その取組みの徹底を図るよう改善した